

令和2年度の新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援
対策事業の実施結果及び令和3年度の取組状況について

区がこれまでに講じてきた令和2年度の対策事業の実施結果及び令和3年度の取組状況について報告する。

1 令和2年度の対策事業の実施結果について

区は、令和2年5月に設置した新型コロナウイルス感染症対策緊急経済対策室にて、区内の感染状況や国・都の対策などの局面に併せて「医療」、「生活」及び「経済」の3つの柱を軸に対策の総合調整等を行い、国や東京都の補助金等や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用し、様々な事業を実施してきたところである。これらの3つの柱ごとの主な取組は、次のとおりである。

(1) 医療など最前線の現場環境を支える

区民のいのちと健康を守るための取組として、区は、いち早く、区独自のPCR検査センターの開設や区内の診療所で実施する検査の他、民間救急車による患者の移送、検査や軽症者の入院に伴う搬送の支援などを行ってきた。また、保健所の人員確保や施設の整備の他、コールセンターの設置、積極的疫学調査の実施など、地域の健康危機管理を担う役割を果たしてきた。

感染拡大の防止策としては、区立施設の利用制限、利用者の検温や設備等の消毒などの感染対策を行った他、区内の医療機関、民間の子ども・障害者・介護施設などへの感染対策経費の助成等を行った。令和3年度のワクチン接種事業に向けては、円滑に実施するため、早期に接種体制の構築を行った。

(2) 生活や子育て・介護などを支える

緊急事態宣言下などで、経済活動が制限される中、区民の生活を支える取組として、国の制度による特別定額給付金、子育て・ひとり親世帯への臨時給付金、生活困窮者住居確保給付金などの事業の他、区独自の新生児特別定額給付金や特例給付金の支給なども併せて実施し、セーフティネットの取組を行った。

自宅療養者へは東京都の制度の対象外となる短期間の療養者への食糧品等の配送、子育て世帯へは妊娠・出産トータルケア事業の拡充、高齢者へは活動自粛下における介護予防の促進や生活の質(QOL)を取り戻すための活動

再開支援などを実施し、きめ細かい支援を行った。

区立の小中学校においては、ICTを活用し、子どもたちの学びを止めないことや修学旅行に代わる体験活動を保障し、また、就学援助世帯への昼食費支援や修学旅行の中止に伴うキャンセル料の経費補助などを実施することにより、保護者の負担軽減が図られた。

また、新型コロナウイルス感染症対策生活応援寄附金を創設し、ふるさと納税サイトやクラウドファンディングにより財源を確保した。

(3) 経済の再生に向け事業者を支える

営業自粛や売上激減による経営悪化が引き起こす経済の負の連鎖を断ち切るための取組として、商店街におけるキャッシュレス化の推進や、新型コロナウイルス対策緊急応援優遇、中野区独自のプレミアム付商品券事業等の取組などを実施してきた。給食食材納入業者に対しては、学校が発注を取り消した食材料費の補助を行った他、指定管理者に対しては、公園施設やスポーツ施設、文化施設の利用制限に伴う補償を行うことにより、安定的な指定管理業務が維持された。緊急応援優遇については地方創生臨時交付金を活用し、新型コロナウイルス感染症対策に係る特定目的基金を設置、令和7年度分までの利子補給相当額を積み立てており、後年度に生じる負担の減を図っている。

その他の事業者への支援として、集団回収事業者に対する維持対策支援金の交付、公共交通事業者に対する路線バスの感染拡大防止対策経費の補助など、経済再生と感染防止を両立した支援を図った。

各対策事業の実施結果は、別添資料1のとおり。

2 令和3年度を取組状況について

別添資料2のとおり。

(参考) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

(1) 令和2年度実績

1, 827, 524, 000円

(2) 令和3年度限度額(予定)

ア 83, 562, 000円

イ 94, 671, 000円(事業者支援分)(追加交付)

計 178, 233, 000円

令和2年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名	実績額(円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
1-1	区立施設における感染拡大防止対策	27,526,547	区立保育園・幼稚園及び学童クラブ(計43件)については感染症対策の強化が図られると共に、保護者及び利用者の不安解消に寄与した。現時点において区立保育園・幼稚園におけるクラスターの発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。事業所においては感染症対策の強化が図られ、事業継続に寄与できた。小・中学校(計31校)では登校時に家庭での体温測定を忘れた児童・生徒の測定を速やかに行え、対策の強化ができた。体調の悪化等を訴えた児童・生徒が保健室で待機する際も一定の効果があつた。 区立障害児通所支援施設等においても、現時点でクラスター等の発生は確認されておらず、感染拡大防止に一定の効果があつた。 現状、各学校が必要な物品を一定数揃えており、今年度も感染拡大に対する準備ができています。	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-2	民間施設における感染拡大防止対策	100,723,751	民間施設(保育施設105園、幼稚園19園、学童クラブ16ヵ所、障害児通所支援施設等17件)計157件に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助し、感染症対策の強化を図り、感染拡大防止に一定の効果があつた。 私立保育園(126園)・幼稚園(21園)に対しては引き続き衛生用消耗品購入経費等の補助を実施する。(園数は令和3年度当初予算計上した数)	子ども教育部・教育委員会事務局
1-3	学校再開に伴う区立小中学校感染症対策	34,297,303	学校の再開に伴い、迅速かつ柔軟に対応できるように、全小中学校に児童・生徒数に応じた予算を配当し、各校に必要な感染症対策物品を購入した。学校の実状に合わせて必要な感染症対策を講じることができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
1-4	消耗品購入	7,278,138	マスク、消毒液、パーテーション等の購入により、窓口業務等における感染症対策の強化が図られるとともに、来庁者の不安解消に寄与した。令和3年度も引き続き、感染症対策物品を整備していく。	各部・局・室

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名	実績額(円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-1	子育て世帯臨時特別給付金【国】	231,467,467	児童手当(本則給付)受給者に対し、一律1万円を支給した。新型コロナウイルス感染症の影響を受けた子育て世帯への生活支援として一定の効果があつた。(一般受給世帯(含:施設・里親)への支給件数14,117件(児童数20,834人)、公務員受給対象者への支給数1,079件(児童数1,773人))	子ども教育部・教育委員会事務局
2-2	ひとり親世帯臨時特別給付金【国】	181,928,530	児童扶養手当受給世帯等に対し、一律5万円と同額の再支給、加算額を支給した。児童扶養手当受給世帯または受給資格者世帯に対する新型コロナウイルス感染症の影響による子育て負担の増加や収入の減少に対する支援として、一定の効果があつた。(児童扶養手当受給者等への支給件数 基本給付支給1,238件(児童数1,691人)、追加給付支給 601件)	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名	実績額 (円)	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-3	民間子育て施設の臨時休園等に対する支援	36,147,080	臨時休園・利用自粛期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所、認可外保育施設及び民間学童クラブに補助するほか、定期利用保育事業の利用者負担額の軽減相当分を施設に支給した。 ・認証保育所の臨時休園等に対する支援により認証保育所運営事業者が認可保育所等と同等の保育料の日割り返還を行うことで、利用者負担の軽減ができた。令和3年度においても施設で職員・園児の感染に伴う臨時休園が発生しているため、引き続き事業を実施する。(対象者 延べ845人) ・登園自粛等に伴い利用者負担軽減を実施する認可外保育施設に対する補助により、保育を必要とする利用者の負担軽減をするとともに、自主的に登園自粛等の感染拡大防止の取り組みをした認可外保育施設の運営事業者の負担軽減を行う事ができた。(申請園 5園) ・民間学童クラブ保育料免除補助金の支出により、休会者家庭に対して、費用負担の軽減が図られた。保育料免除により、家庭保育の推進が図られ、感染拡大防止に一定の効果があつた。 ・臨時休園及び利用自粛に伴い利用者負担額を軽減する定期利用保育実施施設に対する支援について、感染防止のため、利用者全員の登園自粛の協力があつた。これに係る利用者負担額が軽減された。令和2年度で定期利用保育事業は廃止している。(延対象者 15名 2施設)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-4	保育料の軽減措置	2,818,850	感染拡大防止のため保育園への登園を自粛した者の保育料の軽減(3月分)を行ったことにより登園自粛に協力のあつた保護者の費用負担が軽減された。申請がされず、返還予定額の一部が還付できていない保護者に対し、引き続き申請を勧奨し、還付処理を行う。(返還件数 416件)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-5	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実(子ども配食事業)	281,500	支援が必要な家庭に対する配食を通して、家庭の状況把握に一定の効果があつた。令和3年度も引き続き事業を実施する。(利用実世帯数 6世帯、配食延実績 大人145食、子ども262食)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-6	子ども食堂の再開に向けた支援	232,120	子ども食堂の実施団体(計14団体)に対し、感染症対策物品を配付した。感染症対策物品の配布により、子ども食堂の再開を支援することができた。また、子ども食堂へのアプローチの中で、現状と課題、求められているサービスを把握することができた。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-7	在宅児童・生徒ICT支援	116,791,789	区立小・中学校の児童・生徒に対し、インターネットによる学校との連絡・自宅学習をするための環境を整備した。機器貸与について当初は全学年を貸与対象として計画したが、全国的に端末・ルーターの需要が逼迫していた時期であり、調達台数に限りがあつたため、小6～中3を対象としての実施となった。在宅学習支援クラウドサービスとWEBドリルを導入したことで、学校臨時休業期間中に児童・生徒がインターネットにより学校と連絡ができ、自宅で学習を行える環境を整えることができた。 ・貸与台数：タブレット端末800台、モバイルルーター700台 ・区立小中学校の全児童・生徒及び学校と教員計13,000人超にGoogleアカウントを付与 ・ICT支援員延べ14人を採用し、学校へ配置。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-8	就学援助世帯への昼食費補助	43,146,161	就学援助世帯に対し、区立小・中学校の臨時休業期間(4・5月分)の昼食費相当額を支給した。2,116人(支給対象者の86%)に5月末の早い段階で支給でき、その後新たに認定された347人にも支給した。(支給人数計 2,463人 1食500円、最大35回)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-9	修学旅行キャンセル料補助	5,957,172	修学旅行の中止等に伴い、保護者が負担する旅行事業者等へのキャンセル料を補助した。補助金の支出により、保護者の負担軽減が図られた。(補助件数 10件)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-10	児童育成手当(障害手当)受給者臨時特別給付金	5,850,000	児童育成手当受給者のうち、障害手当受給者に対し、臨時特別給付金を支給した。区独自の取組を行うことで、新型コロナウイルス感染症の影響による子育て世帯への生活負担への支援として、一定程度の効果があつた。(支給件数：115件(児童数117人))	子ども教育部・教育委員会事務局

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
2-11	修学旅行代替事業実施に伴う経費補助	11,632,396	中止した修学旅行の代替事業を実施する際、保護者が負担する経費を補助したことにより、保護者の負担軽減が図られた。（補助件数10件）	子ども教育部・教育委員会事務局
2-12	重度障害者・児、在宅人工呼吸器使用者等への衛生用品の提供	727,993	特別な配慮が必要な医療的ケア児（58人）・障害者（55人）等に対し、感染防止に必要な物品を配送した。衛生用品が全国的に不足していた中で、医療的ケア児を中心に配布したことにより、感染対策効果があったと保護者の多くから声をもらった。人工呼吸器等在宅での医療ケアに必要な消毒用エタノール等についても需要が逼迫し入手が困難な状況となったが、緊急措置としてエタノールを確保、在宅人工呼吸器使用者41名（児12名 者29名）に対し、優先配布し、療養患者の生命維持、不安解消に役立った。現在は医療機関や一般市場においても衛生用品が流通し入手可能な状況となっている。	子ども教育部・教育委員会事務局 地域支えあい推進部 健康福祉部

3. 経済の再生に向け事業者を支える

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
3-1	学校給食食材費の補填	465,068	学校の臨時休業に伴い発生した、キャンセルできなかった給食の食材費を学校へ支払うことで保護者負担の軽減が図られた。（28校 465,068円）	子ども教育部・教育委員会事務局
3-2	給食事業者支援	8,918,448	区立小・中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止の影響による給食食材納入業者の負担軽減のため、学校が発注を取り消した食材料費について補助を行った。	子ども教育部・教育委員会事務局

4. その他の取組

No.	事業名	実績額（円）	令和2年度成果、令和3年度の対応状況など	所管部
4-1	保育料日割り計算に係るシステム改修	155,000	保育所等への登園を自粛し家庭で保育を行った日数に応じて保育料等の日割り計算を行うため、システム改修を実施した。登園日数データの取り込みによる日割り自動計算処理をすることで、正確な保育料の軽減措置が行われた。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-2	区立小中学校用務業務委託	4,144,525	区立小・中学校が土曜日授業を実施すること等に伴い、用務業務に係る委託料を増額した。増加した土曜日授業日においても、用務業務が円滑に行われた。（10月以降）	子ども教育部・教育委員会事務局
4-3	G I G Aスクール構想の推進	409,277,256	区立小中学校の児童・生徒1人1台の学習用端末を配備するとともに、校内ネットワークの整備による校内学習系ネットワークの高速化を図った。1人1台端末15,000台の配備と、全31校の校内LANケーブルの更新及び無線アクセスポイントの増設を年度内に実施した。学校におけるICT環境を整備することにより、一人ひとりの児童・生徒の状況に応じた学びや主体的・対話的で深い学びを推進し、児童・生徒の力を最大限引き出すことに有効な環境を整えた。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-4	成人のつどい延期に伴う対応	1,770,980	成人のつどい延期に伴い、警備委託経費等を増額し、安全に配慮した対応を行った。対象新成人のおよそ3割の参加を得、新成人への節目となる式典を開催できた。（会場使用に係る損失補償 586,080円、延期開催分の追加警備委託費用 1,153,000円、延期開催分の追加トランシーバー賃借料 31,900円）	子ども教育部・教育委員会事務局

令和3年度新型コロナウイルス感染症に係る医療・生活・経済支援対策事業

1. 医療など最前線の現場環境を支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (9月10日現在)	所管
1-1	区立施設における感染拡大防止対策【一部繰越】	41,177	区立施設(保育園、幼稚園、小中学校、児童館等)における新型コロナウイルス感染症対策に必要な物品を購入する	順次執行している	子ども教育部・教育委員会事務局
1-2	民間施設における感染拡大防止対策	71,400	民間施設(保育施設、幼稚園、民間学童クラブ)に対し、感染症対策物品購入等のための経費を補助する	各施設へ補助金申請依頼を行い、今年度の補助の実施に向けて準備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局
1-3	委託事業における感染拡大防止対策	28,510	委託事業(病児病後児保育事業、子育てひろば事業、区立学童クラブ、区立障害児通所支援施設、スポーツ施設指定管理)において、感染症対策にかかる委託料を増額する	委託契約に基づき、順次執行している	子ども教育部・教育委員会事務局 健康福祉部
1-4	窓口対応等における感染拡大防止対策	30,199	感染症対策物品の購入等により、窓口対応等における感染症対策を実施する	順次執行している	各部・局・室

2. 生活や子育て・介護などを支える

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (9月10日現在)	所管
2-1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しているひとり親家庭等への生活支援として、子育て世帯生活支援特別給付金を支給する	対象世帯へ支給している。 ・支給件数 1,082件(児童数1,475人)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-2	出産応援事業	2,148	新型コロナウイルス感染症拡大の影響下において子どもを生み育てる家庭に、育児用品や子育て支援サービス等を提供する	東京都発行のギフトカードを毎月発送している。 ・発送件数 計1,354件(4~8月)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-3	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外分)	217,890	新型コロナウイルス感染症の影響を受けているひとり親以外の子育て世帯の支援として、住民税非課税世帯等に対し、臨時特別給付金を支給する	対象世帯へ支給している。 ・支給件数 1,379件(児童数2,165人)	子ども教育部・教育委員会事務局
2-4	認証保育所の臨時休園等に対する支援	2,083	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための臨時休園期間中に利用者負担額を軽減した認証保育所に支援を行う	申請した施設に対し、順次支払いを進めている。	子ども教育部・教育委員会事務局
2-5	子どもと子育て家庭の相談・支援の充実(子ども配食事業)	1,854	支援が必要な家庭に対して食事の宅配等を行い、配達時に家庭状況を把握することにより相談・支援の充実を図る	4月~8月実績 配食数353食	子ども教育部・教育委員会事務局

3. 経済の再生に向け事業者を支える

なし

4. その他の取組

No.	事業名称	事業費 (千円)	事業内容	取組状況 (9月10日現在)	所管
4-1	G I G Aスクール構想の推進	809,713	区立小中学校の児童・生徒へ1人1台の学習用端末を配備する	全児童・生徒約13,300人に貸与が完了し、学校の授業や課題提出など、各種学習活動に利用されている。	子ども教育部・教育委員会事務局
4-2	区立障害児通所支援施設におけるICT環境整備	566	区立障害児通所支援施設において、ICTを活用したオンラインでの療育等を行う環境を整備する	順次整備を進めている	子ども教育部・教育委員会事務局

(参考) 新型コロナウイルス対策に係る令和3年度予備費の充用 (令和3年9月10日現在)

No.	内容	事業費 (千円)	所管
1	子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)	95,946	子ども教育部・教育委員会事務局